

諸外国における特別支援教育の現状と日本の課題

○江崎広也

森下由規子

(明星大学 教育学研究科) (明星大学 教育学部)

キーワード 諸外国の特別支援教育 インクルーシブ教育システム ダンピング

(目的)

国連の「障害者の権利に関する条約」を批准し、国内法の「障害者差別解消法」が施行された今、教育の目指すべき姿は「インクルーシブ教育システム」であると考えられる。日本の条約の批准は141番目と先進国の中では遅い結果となった。先に批准をした先進国がどのようなプロセスを経て今の教育システムが構築されたのか、その中で、効果的だった点や、課題として見えた点などを整理し、法律が先行し、人的整備、予算の確保等を含む、基礎的環境の整備が十分とは言えない現状の中、今後日本の特別支援教育がどのようなプロセスを経ていくことで「インクルーシブ教育システム」がより良いものになるかを仮説立てて提案することを目的とする。

(方法)

諸外国については、先行研究の分析と文献調査が主となり、日本と比較、検証を行う。

日本の特別支援教育、法律の推移から、どのような流れで現在の「インクルーシブ教育システム」が構築されたのかを調査、分析し、課題と今後の方向性を仮説検証する。

(結果)

6カ国の調査を行った結果、特別支援教育のアプローチ方法は主に3つの分類ができる。「Full Inclusion System」「Separation System」「Various Needs System」、とあることがわかった。

「Full Inclusion System」は障害の有無に関わらず通常学級で教育を行うシステムのことである。

「Separation System」は完全分離のシステムであり、明確な区別をして教育をしているシステムである。

「Various Needs System」は、多様なニーズに対応した教育を施すシステムである。日本はこれに該当する。

3つのシステムにそれぞれメリット、デメリットがあることがわかった。それぞれの国の実態に合わせたシステムの構築がなされているが、法律が先行し、環境の整備、人的配慮に課題がある傾向が見られた。

(考察)

〈アメリカ〉 州ごとに教育の方法は違ってくるものの、金銭面など、保護者への支援が手厚く、環境の整備が学校の義務であることがわかった。

〈韓国〉 高等学校の約50%に特殊学級が設置されているという現状が示すように、早期教育、高等教育の充実が図られており、二次障害の防止や抑制につながっているのではないかと考える。また、近年、学校卒業後の自立した生活にも関心が高まっているなど、生涯教育に力を入れていることがわかった。

〈イギリス〉 イギリスは日本がその教育システムを取り入れたこともあり、多くの面で類似している部分があるように感じた。しかし、「学習上の困難」があれば「特別な教育」を受けることができるということで、「特別な教育」

イコール「障害」だけではない、という考えがわかった。

〈ドイツ〉 「Separation System」であるが、近年その考え方が変わってきており、一緒に教育をすることで、障害児、健常児双方への社会的に肯定的な影響があることが研究等により明らかにされてき今後法律などの変化が見られる可能性が高い。今後の動向に注視する必要があると思われる。

〈イタリア〉 インクルーシブ教育に対する考えが特に古く、1977年には障害のある児童・生徒に普通学校が開放されている。また、現在では71校の特別学校が存在しているが、これらの学校は専門性を維持しながらも、従来とは逆の健常の児童・生徒を受け入れることでインクルーシブ教育を行っている。

〈フィンランド〉 特別支援教育のためのカリキュラムが存在しておらず、通常の教育のカリキュラムを個人の障害特性などに応じて変更し、担任と特別支援の教員などの連携によって教育が行われる。また、必要に応じてアシスタントの教員がつくこともあり、コミュニケーション、移動や個別学習、グループ学習などにおけるサポートを行う。特別支援学校自体は存在しているものの、それらは聴覚、視覚、肢体不自由など特に専門性を必要とする児童・生徒のための学校であり、通常の学校へのサービスセンター的役割を担っている。

イタリアやフィンランドは「Full Inclusion System」が条約の批准以前に構築されており、改善点はあるものの一定の成果を出している。

以上のことから、今後の日本の特別支援教育において①環境の整備②インクルーシブシステムに関する発想の転換③早期・高等教育の充実④ダンピングの回避の4点がポイントになると予想される。

(結論)

諸外国のシステムの中で、今後日本の「インクルーシブ教育システム」の推進に参考となる要素を含んでいる国はフィンランド、イタリアの2カ国ではないかと考えた。

日本が「インクルーシブ教育システム」を今後推し進めていく上で理想とすべきは「Full Inclusion System」であるが、現状は現実的ではない。

今後の課題としては、諸外国で「Full Inclusion System」を行っている国では「ダンピング」が起きている国が少なくない。また、日本では大学で専門的な教育を受けていないにも関わらず専門性が必要とされる現場に配属になる現状がある。これらがダンピングを引き起こすことにつながっていくのではないかと考える。ダンピングについても調査研究をし、諸外国がどのような流れで今の教育制度を構築したのか、その中で日本がどのような工夫を取り入れることでダンピングが防げるのかを調査、研究をしていく。

(文献)

<http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/10163/20150417-135927.pdf> 他

(EZAKI Hiroya, MORISHITA Yukiko)